（様式第3号2①）

魅力向上事業（自主事業） 収支計画書 【①新たな公園施設の設置管理に関する事業】

※魅力向上事業（自主事業）の事業ごとに作成してください。
（例）○○設置運営事業
（例）××設置運営事業

事業名：

金額（単位：千円）

	区　分	計算式	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）	令和14年度（2032年度）	令和15年度（2033年度）	令和16年度（2034年度）	令和17年度（2035年度）	令和18年度（2036年度）	令和19年度（2037年度）	令和20年度（2038年度）	令和21年度（2039年度）	令和22年度（2040年度）	令和23年度（2041年度）	令和24年度（2042年度）	令和25年度（2043年度）	令和26年度（2044年度）	令和27年度（2045年度）	令和28年度（2046年度）	令和29年度（2047年度）	備考
A	支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費																						
	清掃費																						
	修繕費																						
	水道光熱費																						
	イベント催事費																						
	広告宣伝費																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	消費税相当額																						
	減価償却費																						
B	収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C	収支差	B－A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*魅力向上事業（自主事業）の事業ごとに作成してください。
*該当しない項目がある場合には、削除せず空欄のままとしてください。
*新たな項目が必要な場合は、適宜追加してください。エクセルの数式も併せて修正してください。
*様式第3号2 の印刷はA3表1ページの折込としてください。
*消費税率については、10％（軽減税率対象は8％）として記載してください。

（様式第3号2②）

魅力向上事業（自主事業） 収支計画書 【②既存施設の利活用に関する事業】

事業名：

※魅力向上事業（自主事業）の事業ごとに作成してください。
（例）△△改修運営事業
（例）□□改修運営事業

金額（単位：千円）

	区　分	計算式	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）	令和14年度（2032年度）	令和15年度（2033年度）	令和16年度（2034年度）	令和17年度（2035年度）	令和18年度（2036年度）	令和19年度（2037年度）	令和20年度（2038年度）	令和21年度（2039年度）	令和22年度（2040年度）	令和23年度（2041年度）	令和24年度（2042年度）	令和25年度（2043年度）	令和26年度（2044年度）	令和27年度（2045年度）	令和28年度（2046年度）	令和29年度（2047年度）	備考
A	支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費																						
	清掃費																						
	修繕費																						
	水道光熱費																						
	イベント催事費																						
	広告宣伝費																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	消費税相当額																						
	減価償却費																						
B	収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C	収支差	B－A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*魅力向上事業（自主事業）の事業ごとに作成してください。
*該当しない項目がある場合には、削除せず空欄のままとしてください。
*新たな項目が必要な場合は、適宜追加してください。エクセルの数式も併せて修正してください。
*様式第3号2 の印刷はA3表1ページの折込としてください。
*消費税率については、10％（軽減税率対象は8％）として記載してください。

（様式第3号2③）

魅力向上事業（自主事業） 収支計画書 【③ソフト事業（イベント・プログラム等）】

※魅力向上事業（自主事業）のソフト事業は、まとめて記載していただいても構いません。

事業名：

金額（単位：千円）

	区　分	計算式	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）	令和14年度（2032年度）	令和15年度（2033年度）	令和16年度（2034年度）	令和17年度（2035年度）	令和18年度（2036年度）	令和19年度（2037年度）	令和20年度（2038年度）	令和21年度（2039年度）	令和22年度（2040年度）	令和23年度（2041年度）	令和24年度（2042年度）	令和25年度（2043年度）	令和26年度（2044年度）	令和27年度（2045年度）	令和28年度（2046年度）	令和29年度（2047年度）	備考
A	支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費																						
	清掃費																						
	修繕費																						
	水道光熱費																						
	イベント催事費																						
	広告宣伝費																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	消費税相当額																						
	減価償却費																						
B	収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C	収支差	B－A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*該当しない項目がある場合には、削除せず空欄のままとしてください。
*新たな項目が必要な場合は、適宜追加してください。エクセルの数式も併せて修正してください。
*様式第3号2 の印刷はA3表1ページの折込としてください。
*消費税率については、10%（軽減税率対象は8%）として記載してください。

（様式第3号2④）

※魅力向上事業（自主事業）の自動販売機設置事業は、まとめて記載していただいても構いません。

魅力向上事業（自主事業） 収支計画書 【④自動販売機設置事業】

事業名：

金額（単位：千円）

	区　分	計算式	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）	令和14年度（2032年度）	令和15年度（2033年度）	令和16年度（2034年度）	令和17年度（2035年度）	令和18年度（2036年度）	令和19年度（2037年度）	令和20年度（2038年度）	令和21年度（2039年度）	令和22年度（2040年度）	令和23年度（2041年度）	令和24年度（2042年度）	令和25年度（2043年度）	令和26年度（2044年度）	令和27年度（2045年度）	令和28年度（2046年度）	令和29年度（2047年度）	備考
A	支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費																						
	清掃費																						
	修繕費																						
	水道光熱費																						
	支払保険料																						
	固定資産税																						
	消費税相当額																						
	減価償却費																						
	府への使用料																						
B	収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
C	収支差	B－A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

*該当しない項目がある場合には、削除せず空欄のままとしてください。
*新たな項目が必要な場合は、適宜追加してください。エクセルの数式も併せて修正してください。
*様式第3号2 の印刷はA3表1ページの折込としてください。
*消費税率については、10％（軽減税率対象は8％）として記載してください。
*府への使用料については、予想収益等を考慮し、募集要項に記載の収益還元の考え方に基づいた金額としてください。ただし、現在の年間使用料以下の金額で記載している場合は不適格となります。